# 中学公民プリント（書き取り）
## 財政と社会保障 No.2

名前

得点 ／20

1. 社会保障の四つの柱のうち、最低限度の生活を保障するものを何という？
2. 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
3. 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
4. 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
5. 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
6. 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
7. 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
8. 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
9. 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
10. 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
11. 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
12. 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
13. 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
14. 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
15. 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
16. 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
17. 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
18. 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
19. 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？
20. 国の1年間の収入と支出の見積もりのことを何という？

いちごドリル プリント

つづきの無料プリント
「財政と社会保障」のプリント一覧がひらきます

# 答え合わせ・解説 No.2 財政と社会保障

言えた　／20

**① 書く**
鉛筆で答えを書く

**② 隠して言う**
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

**③ 印を付ける**
言えたら□にチェック

| 問 | 解説 ▼ここで折る | 答え | 言えた |
|---|---|---|---|
| 1 | 公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。 | 公的扶助 | □ |
| 2 | 生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。 | 生存権 | □ |
| 3 | 保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。 | 保健所 | □ |
| 4 | 法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。 | 法人税率 | □ |
| 5 | 介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。 | 公費 | □ |
| 6 | 国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。 | 国債 | □ |
| 7 | 内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。 | 国会 | □ |
| 8 | 軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。 | 軽減税率 | □ |
| 9 | 国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。 | 国税 | □ |
| 10 | 税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。 | 国税 | □ |
| 11 | 生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。 | 生存権 | □ |
| 12 | 歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「国債費」に分類されます。 | 国債費 | □ |
| 13 | 累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。 | 累進課税制度 | □ |
| 14 | 納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。 | 納税の義務 | □ |
| 15 | 所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。 | 所得税 | □ |
| 16 | 法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。 | 法人税 | □ |
| 17 | 累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。 | 所得の再分配 | □ |
| 18 | 生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。 | 生存権 | □ |
| 19 | 公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。 | 公衆衛生 | □ |
| 20 | 期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。 | 予算 | □ |

**言えなかった用語ノート**